

北東アジア動向分析

2007年11月

ERINA

中国

高度成長を続ける中国経済 - 経済運営のリスクが拡大

2007年1月から9月まで、中国経済は依然として安定した高成長を維持しており、経済成長のスピード、経済構造のバランスにおいて良好なトレンドが見られる。その一方、経済の加熱傾向、大幅な物価上昇、銀行貸出金の激増、国際収支のアンバランス、通貨の過剰流動性、不動産価格の高騰など、構造的な矛盾や疲弊が現れている。

中国国家统计局が10月25日に発表した第3四半期（7-9月）の国内総生産（GDP）速報値では、伸び率が前年比11.5%増と高い水準が続いている。1-9月のGDP成長率も11.5%（1-3月は11.3%、4-6月は11.9%）となり、2007年通年では5年連続の2桁成長となるのは確実である。

工業生産は継続的に成長、経済効果も高まった。1-9月の工業生産伸び率（付加価値ベース）は対前年比18.5%増（軽工業は16.1%増、重工業は19.6%増）、工業企業利益は同37%増の1兆5,623億元となった。

9月の消費者物価指数（CPI）は前年比で6.2%上昇し、8月（6.5%増）に比べ上昇率はやや鈍ったものの、依然として高い水準で推移している。また、1-9月のCPI上昇率は前年比4.1%増と、年間の政府目標（3%以内）を大きく上回った。物価上昇の主な原因は食品価格の上昇である。1-9月、食品価格は前年比10.6%増、そのうち、穀物は6.3%増、卵類は26.2%増、肉類及び肉製品は29.1%増、水産物は4.6%増、生鮮野菜は3%増となった。CPIの上昇率が期間1年物の法定預金金利（3.87%）も上回っていることから、中国人民銀行（中央銀行）が近く今年6回目の利上げを実施するという観測が強まっている。

しかし、住民の消費意欲に対する物価上昇の影響はあまりないようで、1-9月の社会消費財の小売総額は6兆3827億元（前年比15.9%増）に達し、そのうち、自動車、家具、建築、内装工事の消費額は一層の増加傾向にある。

中国で設立が許可された外資投資企業数は1-9月で2万8,206社（前年比6.05%減）であった。但し、直接投資額（FDI）は実行ベースで472.2億ドル（同10.87%増）である。全体的には企業数、投資額とともに減少基調が続いている。

中国政府は一連の引き締め政策を打ち出しているが、経済構造のアンバランスや矛盾などが緩和されず、経済運営のリスクが拡大しつつある。

銀行からの貸出しと投資を抑制するため、中国は今年に入って金利を5回、預金準備率を8回にわたって引き上げた。ただ、1-9月の固定資産投資は前年比25.7%増の9兆1,529億となり旺盛な伸びが続いている。さらに、不動産開発投資は1兆6,814億元で30.3%増加した。

貿易黒字対策では、輸出企業に対する優遇措置の撤廃などが打ち出されたが、1-9月の貿易黒字は前年比69.2%増の1,856.5億ドルとなり、年間で過去最高だった2006年総額（1,774.6億ドル）を上回った。外貨準備高は9月末に前年比45.1%増の1兆4,336

億ドルとなった。

物価上昇とともに、資産価額の高騰がさらに進み資産バブルが一層の膨張がみられた。例えば、上海証券取引所の株価指数は、年初の 2,728 ポイントから 9 月末の 5,500 ポイントに上昇し、約 2 倍に膨らんだ。不動産の資産価格は更なる上昇をみせており、国家発展改革委員会と国家統計局の資料によると、1 - 9 月の 70 都市におけるマンション販売価格は平均で 6.7% 上昇した。そのうち、新築マンション価格は 7.2% 増、中古マンション価格は 6.6% 増となった。一部の大都市の上昇幅は更に高く、10% を超えた都市には深圳（15.7% 増）、北海（12.7% 増）、北京（10.1% 増）が入っている。

「科学的発展観」に基づく量から質への発展方向転換

今後の発展方針を示す第 17 回中国共産党全国代表大会（第 17 回党大会）が、10 月 15 日から 21 日まで北京の人民大会堂で開かれた。

胡錦濤総書記（国家主席）は今後 5 年間の党と国家の運営方針を示す報告書で、貧困や環境問題に配慮しながら持続的な経済成長を目指すと発表し、「科学的発展観」に基づく政策運営を強調した。「科学的発展観」とは、全面的に協調し、持続可能な発展を目指す理念である。その最も重要な方向性は発展することであるが、核心としては、人間本位の政治を重視することである。

経済成長を優先した結果、深刻なものとなった環境汚染や格差拡大などの歪みを解消し、調和がとれた社会の実現を目指す必要性に迫られている。

経済運営の方針においても、「経済成長モデルの転換」から「経済発展モデルの転換」に替わり、「より多くの国民が財産所得を得られるような環境を整える」ことが初めて記されるなどの変化があった。一方、今回の報告書には「1 人当たり GDP を 2020 年までに 2000 年の 4 倍に増やす」との目標が掲げられた。

【参考】中国の 1 人当たり GDP の推移と目標 (単位：元)

2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2020 年
8,622	9,398	10,542	12,336	14,040	16,084	31,432

(出所) 中国国家统计局

(ERINA 調査研究部客員研究員 禹穎子)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年		
									1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9	10.7	11.1	11.5	11.5
工業伸び率(付加価値額)	%	9.9	9.9	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.3	18.5	18.5
固定資産投資伸び率	%	10.3	13.0	16.9	27.7	26.6	26.0	24.0	23.7	25.9	25.7
社会消費品小売総額伸び率	%	9.7	10.1	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	14.9	15.4	15.9
消費価格上昇率	%	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	2.7	3.2	4.1
輸出入収支	億ドル	241	226	304	255	320	1,019	1,775	465	1,125	1,857
輸出伸び率	%	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4	27.2	27.8	27.6	27.1
輸入伸び率	%	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6	20.0	18.2	18.2	19.1
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	50.8	10.9	19.6	39.0	33.4	23.2	0.2	-	-	6.1
(実行ベース)	%	0.9	15.1	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	11.6	12.2	10.9
外貨準備高	億ドル	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	12,020	13,326	14,336

(注) 前年同期比

外貨準備高は各年・月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

ロシア

2007 年上半期の対外貿易動向

世界市場におけるエネルギー製品価格の高騰および国内消費市場の拡大に牽引され、対外貿易高は増大を続けている（表 1）。2007 年上半期、貿易総額は 2,400 万ドル、前年同期比 20%増を記録した。その内訳は、輸出が 1,553 億ドル、輸入が 846 億ドルであったが、増加率を前年同期比で見ると、輸出が 8.6%増であったのに対し、輸入が 48.7%増と大きく伸びた。

総じて、前年同期比の増加率で見た場合、東アジア 3 国との貿易実績が好調である。中国との貿易総額は 165 億ドル（39.1%増）となり、輸出は 77 億ドルで 4.6%増に止まったが、輸入がほぼ倍増（88 億ドル、95.3%増）し、2006 年上半期時点とは逆にロシア側の入超に転じた。韓国との貿易総額は 63 億ドル（43.5%増）、輸出が 22 億ドル（91%増）、輸入が 41 億ドル（27%増）となった。

特に日ロ貿易が輸出入ともに好実績を続けている。貿易総額は 85 億ドルで前年同期比 65%増となったが、その内訳は輸出が 32 億ドル（68.2%増）、輸入が 53 億ドル（63.1%増）となり、2006 年以來の傾向である日本側からの出超が続いている。

尚、ロシアの対外貿易総額に占める割合は、中国が 6.9%、日本が 3.5%、韓国が 2.6%であった。

（表 1）ロシアの対外貿易（単位：100 万ドル）

	2006年				2007年			
	総額	輸出	輸入	貿易総額全体に占める割合 (%)	総額 (前年比: %)	輸出 (前年比: %)	輸入 (前年比: %)	貿易総額全体に占める割合 (%)
全世界	199,900.2	142,983.8	56,916.4	100.0	239,921.5 (120.0)	155,299.5 (108.6)	84,622.0 (148.7)	100.0
EU (27カ国)	112,163.7	86,878.6	25,285.0	56.1	124,738.8 (111.2)	87,899.3 (101.2)	36,839.5 (145.7)	52.0
ドイツ	19,987.5	12,313.4	7,674.1	10.0	22,679.1 (113.5)	11,326.5 (92.0)	11,352.6 (147.9)	9.5
イタリア	14,932.1	12,626.0	2,306.2	7.5	15,111.9 (101.2)	11,512.5 (91.2)	3,599.5 (156.1)	6.3
オランダ	17,828.1	16,609.4	1,218.7	8.9	20,183.8 (113.2)	18,544.8 (111.7)	1,639.0 (134.5)	8.4
英国	6,656.1	5,112.6	1,543.4	3.3	7,808.6 (117.3)	5,305.0 (103.8)	2,503.6 (162.2)	3.3
フィンランド	6,219.9	4,483.6	1,736.3	3.1	6,714.8 (108.0)	4,630.1 (103.3)	2,084.7 (120.1)	2.8
フランス	5,972.0	3,754.5	2,217.5	3.0	6,799.2 (113.9)	3,548.9 (94.5)	3,250.2 (146.6)	2.8
アジア太平洋	32,392.8	164,525.4	15,967.4	16.2	44,430.5 (137.2)	18,999.6 (115.7)	25,430.9 (159.3)	18.5
中国	11,839.8	7,331.6	4,508.2	5.9	16,471.0 (139.1)	7,667.9 (104.6)	8,803.1 (195.3)	6.9
韓国	4,397.9	1,131.3	3,266.6	2.2	6,309.5 (143.5)	2,160.9 (191.0)	4,148.7 (127.0)	2.6
日本	5,134.8	1,898.5	3,236.3	2.6	8,471.9 (165.0)	3,194.2 (168.2)	5,277.7 (163.1)	3.5
米国	6,799.1	4,159.5	2,639.6	3.4	7,667.4 (112.8)	3,835.8 (92.2)	3,831.5 (145.2)	3.2
CIS諸国	28,762.6	19,228.2	9,534.4	14.4	36,818.8 (128.0)	23,242.7 (120.9)	135,76.2 (142.4)	15.3
ベラルーシ	9,320.6	6,263.5	3,057.1	4.7	11,206.7 (120.2)	7,271.7 (116.1)	3,935.0 (128.7)	4.7
カザフスタン	5,394.4	3,658.1	1,736.3	2.7	7,522.1 (139.4)	5,388.8 (147.3)	2,133.3 (122.9)	3.1
ウクライナ	10,833.8	7,066.8	3,767.0	5.4	13,740.0 (126.8)	7,538.8 (106.7)	6,201.2 (164.6)	5.7
その他								
トルコ	7,594.1	6,585.5	1,008.6	3.8	9,922.0 (130.7)	8,129.4 (123.4)	1,792.6 (177.7)	4.1
スイス	6,033.7	5,473.5	560.3	3.0	6,363.0 (105.5)	5,706.0 (104.2)	657.0 (117.3)	2.7

「東方プログラム」*

2007年9月7日、ロシア産業エネルギー省はガスプロムが5年をかけて策定した「東方プログラム」を承認した(過去の経緯については、北東アジア動向分析 No. 06-1 参照)。なお、同プログラムの原典については、本稿脱稿時点で未公開である。

ガス生産4拠点の創設(括弧内は各々の目標)†:

- サハリン・ガス生産センター(サハリン大陸棚を開発し、サハリン州、ハバロフスク地方、沿海地方、ユダヤ自治州へのガス供給を図る;アジア太平洋諸国へのパイプライン・ガスおよびLNG<液化天然ガス>の輸出を図る)
- ヤクート・ガス生産センター(チャヤンディンスク・ガス田を開発し、サハ共和国南部地区およびアムール州のガス化を図る;アジア太平洋諸国へのパイプライン・ガス輸出を図る)
- イルクーツク・ガス生産センター(イルクーツク州内のガス田を開発し、同州やチタ州、ブリヤート共和国ならびに必要なに応じて統一ガス供給システム<United Gas Supply System‡>へのガス供給を図る)
- クラスノヤルスク・ガス生産センター(クラスノヤルスク地方内のガス田を開発し、同地方や必要なに応じて統一ガス供給システムへのガス供給を図る)

これら4拠点において、ガス精製・ガス化学産業を発展させる。

ロシア東部地域(東シベリア+極東)への供給量(生産過程でのロスを除く):年間270億 m^3 (2020年)、年間320億 m^3 (2030年)。

予想される中国と韓国へのパイプライン・ガスの輸出量:年間250~500億 m^3 (2020年以降)。

予想されるアジア太平洋諸国へのLNG輸出量;210億 m^3 (2020年);280億 m^3 (2030年)。

東方プログラムには、パイプラインルートを選択を含め、15のシナリオが含まれるが、そのうち(表2)の「Vostok-50」が有力候補の一つと伝えられる。

今後の主な注目ポイント(流動的要因):

- 東シベリアにおける天然ガス生産量のうち、どの程度西方(=UGS)への供給に回されるのか。
- ガスプロムの資金調達能力:どの程度自己資金の投入が可能であるのか。如何なる投資スキームを用意して積極的な外資導入を図るのか。
これに関しては、いま国家院で審議されている「地下資源利用に関する法」の改正状況によっても左右される。
- 2008年に公表と伝えられる「2030年までのロシア・エネルギー戦略」との整

* 「中国市場およびその他アジア太平洋諸国への輸出を視野に入れた東シベリア・極東地域のガス生産・輸送・供給の統合システム構築プログラム」の略

† ロシア産業エネルギー省HP掲載プレスリリース(2007年9月7日)。

‡ 西シベリア以西(即ち、東シベリアと極東を除く)の地域に天然ガスを供給するパイプライン網のこと。

- 合性。
- 現在建設中の「東シベリア～太平洋間の原油パイプライン」ルートに並行して天然ガスパイプラインを建設することが一案とされているが、採算性の問題を含め、現時点で想像の域を全く出していない。
 - 中国との価格交渉：中国は、ロシアの天然ガスを長期的観点からすれば必要とする可能性が高いが、少なくとも近未来においては国内のガス生産が増産基調にあり、加えてトルクメニスタン～カザフスタン経由の天然ガス輸入ルートも考慮していることから、ロシアに対し価格面で大幅な譲歩をする合理的理由を見出すことが難しい。
 - ロシアの中国に対する天然ガス輸出構想は、多分に欧州諸国に対して価格交渉面で優位に立つための「カード」としての色彩が強い。しかし現時点で、ロシアが切る「中国カード」は、欧州が懸念するほど現実性を帯びたものではない。

(表2) Vostok-50 の骨子

	UGSを含まない	UGSを含む
年間生産高(10億m ³) (2030年)	120.8	162.3
国内向け供給量	70.8	112.3
輸出向け供給量	50.0	50.0
対中国	38.0	-
対韓国	12.0	-
投資総額(10億ドル) (2030年までの総額)	60.7	84.8
地質探査	8.3	10.1
開発・探査	19.0	45.3
ガス精製	10.4	
輸送インフラ整備	21.4	27.9
ガスとヘリウムの貯蔵	0.9	1.4
操業費総額(10億ドル) (2030年までの総額)		
生産関連	29.6	-
輸送関連	21.1	-
総収入(10億ドル) (2030年までの総額)		
ガス生産部門	1.3	2.6
ガス精製部門	2.1	2.7
ガス輸送部門	0.8	1.4
税収ほか財政収入(10億ドル) (2030年までの総額)	20.8	-

*UGS (統一ガス供給システム) / 出所: Vedomosti (2007年9月10日)

(ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一)

モンゴル

2007年1-9月のモンゴルの主要マクロ経済指標は、1-6月と比べ概ね良好となっているが、前年同期と比較した場合、項目によって好不調が見られる。産業生産額は増加傾向を9カ月間継続している。国家財政収支も3四半期連続で黒字となっている。失業関連の指標も安定している。しかしインフレ率は第3四半期に前期の2倍以上に上昇している。為替レートはトゥグルグが下落しはじめ、貿易収支の赤字は拡大している。

国家財政

1-9月の国家財政収支は3,577億トゥグルグの黒字で、前年同期を983億トゥグルグ上回った。財政収入は1兆2,000億トゥグルグ、財政支出は8,734億トゥグルグだった。租税収入は全ての税目について増加している一方で、支出額は予算を16.1%下回っている。事務用品の購入、公共交通への補助金等を除くほとんどの項目で、実際の支出額が予算を下回った。特に資本支出は予算を42.3%下回っている。

産業部門

産業生産額は3四半期続けて増加し、第3四半期は前年同期比16%増となった。全ての主要部門の生産額が増加した。製造業の生産額が前年同期比35.6%と高い成長を記録し、鉱業が同3.4%、エネルギー・水部門が同2.1%の伸びとなった。工業製品の総出荷額は1兆8,000億トゥグルグで、その68.6%が輸出向けであった。1-9月の石油の生産高は531,300バレルで、前年同期の2.5倍となった。同期の石炭の生産高は580万トンで、その35.2%が輸出された。

外国貿易

1-9月の貿易総額は28億ドルで、前年比28.6%の伸びとなった。このうち、輸出は同20.3%増の13億ドル、輸入は36.9%増の15億ドルで、貿易収支は1,625万ドルの赤字となった。

1-9月の輸出相手国は59カ国、そのうち中国が圧倒的首位で輸出全体の74.5%を占め、カナダ10%、米国4.6%、イタリア2.6%、韓国2.2%がこれに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の94.4%を占める。品目別では銅精鉱が輸出全体の44.8%、非貨幣用金が14.1%、亜鉛精鉱が8.1%となった。この他の主要品目では、カシミヤが10.6%、石炭が5%、原油が2.5%、アパレル製品が0.4%、これらの6品目で全体の85%を占めた。これは、モンゴルの輸出の大部分が、少数の鉱産物、畜産物及びその半加工品に依存している状況を示している。

1-9月の輸入相手国98カ国、そのうちロシア、中国が引き続き主要相手国であり、それぞれ全体の34.2%、32.1%を占めた。この他の相手国としては、日本6.2%、韓国

5.5%、ドイツ 3.1%が次ぎ、これら上位 5 カ国で輸入全体の 81.1%を占めた。

1-9 月の石油製品の輸入は 552,200 トンで、輸入額は 37,180 万ドル、輸入全体の 24.7%となった。その 93.6%はロシア一国からの輸入であった。

農業部門

良好な天候に恵まれて、9 月時点で 1,220 万頭の新生家畜が育っている。これは前年同期を 190 万頭上回る数である。新生家畜の生存率は 98.1%となっている。

同時に、穏やかな天候と国産農作物への需要の増加によって、農作物の作付面積と収穫高の増加が見られる。10 月 1 日時点で、穀物の収穫高は前年同期比 30.8%、ジャガイモは同 12%、野菜は同 26.8%、それぞれ増加している。また、飼料用穀物の収穫高は前年同期比 31.7%増加したが、自家製まぐさ、干草はそれぞれ、同 15.2%、同 14.4%減少した。

(ERINA 調査研究部研究主任 エンクバヤル・シャグダル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	07年1-9月	2007年1Q	2Q	3Q	8月	9月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	7.1	8.6	-	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	14.1	11.2	14.8	16.0	5.7	18.1
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	13.2	2.2	6.3	13.2	11.3	13.2
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	32.3	32.2	31.8	32.3	32.3	32.3
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,184	1,165	1,164	1,184	1,187	1,184
貿易収支(百万USDドル)	185.1	151.4	119.4	57.2	162.5	22.1	54.3	130.5	33.2	46.7
輸出(百万USDドル)	616	870	1,065	1,543	1,300	371	465	463	166	156
輸入(百万USDドル)	801	1,021	1,184	1,486	1,462	349	519	594	199	203
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	357.7	72.7	25.2	259.8	91.1	146.4
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	7,135	2,385	2,297	2,454	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	6,228	2,199	2,072	1,957	631	675
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	211	47	134	30	-	-

(注) 為替レート、登録失業者数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

10月25日に発表された2007年第3四半期の実質GDP成長率は、季節調整値で前期比1.4%増(年率5.7%)となり、前期の同1.8%を下回ったものの、堅調な景気回復を示している。需要項目別に見ると内需では最終消費支出は同1.2%と前期を上回ったが、固定資本形成は同2.2%とマイナスとなり、さらにその内、機械設備投資が同5.8%と大きく落ち込んだ。一方、財・サービスの輸出も同0.8%と前期から伸び率大きく低下したが、財・サービスの輸入が同2.6%と大きく落ち込んだため、外需としては成長率にプラスに寄与した。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で7月の前月比2.0%増から、8月の同0.7%、9月の同0.1と低下している。失業率は季節調整値で7月の3.4%から、8、9月の3.2%に低下している。

為替レートは月中平均で、9月には1ドル=918ウォンまで上昇した後、8月は935ウォン、9月は931ウォンとやや落ち着いたが、年初と比較すると引き続きウォン高の水準にある。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)が10月10日に発表した経済予測では、今年の成長率を前回予測(5月)の4.4%から上方修正し、ほぼ昨年の5%に並ぶ4.9%と見込んでいる。

また同予測では2008年の成長率についても5.0%とほぼ昨年、今年並みと予測した。需要項目別に見ると、最終消費支出は4.7%と今年の4.6%とほぼ同水準。固定資本形成(投資)も5.1%と今年と同水準となるが、このうち機械設備投資は6.2%で前年の7.6%から低下し、公共投資を中心とした建設投資が今年の3.3%から4.3%に拡大すると見込んでいる。

財輸出(実質)の伸びは10.9%で、今年の13.5%から伸び率は低下するが、貿易収支の黒字基調は維持される。ただし、サービス収支の悪化により、経常収支は赤字化すると予測している。

また失業率は、今年の3.3%から3.2%に若干改善し、消費者物価上昇率は今年の2.4%から2.8%に高まるとしている。

大統領選に向けた政界の動向

前号までも報じてきたが、12月の大統領選挙に向けて、政界の動きが一層激しくなっている。

支持率で優勢な保守野党・ハンナラ党では、すでに8月に前ソウル市長の李明博氏が、故朴正熙元大統領の長女の朴槿恵氏をおさえ大統領候補に選出された。これを追う立場のリベラル派の与党陣営は、支持率低下の著しい政権末期の盧武鉉大統領との関係など

を巡り、今年に入ってから党派の離合集散を繰り返してきた。8月によく与党勢力の大部分を含む「大統合民主新党（民主新党）」が結成され、9月以降、同党の大統領候補選が開始された。その結果10月15日、盧大統領からやや距離を置く鄭東泳元統一相（元ウリ党代表）が、ハンナラ党から移った孫鶴圭前京畿道知事、盧武鉉政権の元首相の李海瓚氏らを抑え、大統領候補に選出された。

こうして二大勢力の候補者が出揃い、12月の本選挙に向けて、両者の一騎打ちと思われた状況で、いくつかの不確定要素が出てきている。旧現代財閥の経営幹部として、またその後ソウル市長として、財界、政界の中樞を歩んできた李明博氏には、これまでも様々な金銭的なスキャンダルが噂されてきた。それらの中で李氏のビジネス上の関係者が引き起こした、BBK事件と呼ばれる金融詐欺事件が、ここにきて注目を集めてきている。事件の行方は不透明であるが、保守陣営の中でこうした李明博氏の今後を危ぶみ、前回2002年の大統領選の候補者であった李会昌元ハンナラ党総裁を候補者として擁立しようとの動きが出てきている。これに、党内予備選で敗れ、その後の処遇に不満を持つ朴槿恵氏陣営の一部が加わる可能性も取りざたされている。現時点（11月5日）の世論調査の結果では、李明博氏への支持率は引き続き50%を超えており、李会昌氏が保守陣営を割って立候補した場合を仮定した質問でも、鄭東泳氏ら、他候補に対する優位は揺るがないとの結果が出ている。しかし前回の大統領選においても、保守陣営は予備選後の分裂で、政権への道を閉ざされている。本選挙まで残り2か月を割った中、状況はまさに渾沌としており、最後まで予断を許さない展開となろう。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月
国内総生産 (%)	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	0.9	0.9	1.8	1.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.1	1.3	1.1	1.2	-	-	-
固定資本形成 (%)	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	1.2	2.0	0.8	2.2	-	-	-
産業生産指数 (%)	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	2.7	0.7	4.4	4.1	2.0	0.7	0.1
失業率 (%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.2	3.2
貿易収支(百万USDドル)	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	10,350	6,038	6,970	9,793	3,044	2,906	3,842
輸出(百万USDドル)	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	87,394	84,712	92,991	90,615	30,220	31,013	29,382
輸入(百万USDドル)	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	79,905	82,279	87,793	85,862	29,205	29,627	27,030
為替レート(ウォン/USDドル)	1,251	1,192	1,144	1,024	955	938	939	929	928	918	935	931
生産者物価 (%)	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	2.0	1.8	2.6	2.1	2.4	1.7	2.1
消費者物価 (%)	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.2	2.0	2.4	2.3	2.5	2.0	2.3
株価指数(1980.1.4:100)	-	-	896	1,379	1,434	1,434	1,453	1,744	1,946	1,933	1,873	1,946

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第2回日朝国交正常化作業部会の開催

2007年9月5日～6日、モンゴル・ウランバートルで、第2回日朝国交正常化作業部会が開催された。外務省ホームページによれば、同部会は、9月5日に冒頭発言の後、「不幸な過去」の清算を含む国交正常化問題が議論され、翌6日に拉致問題を含む日朝間の懸案事項が議論された後、締めくくりの発言が行われた。

外務省は、第1回作業部会では、拉致問題に関する日本側の発言に北朝鮮側が反発して初日の協議中に席を立ったため、実質的な協議を行うことができなかったが、今回の作業部会では、2日間にわたり、双方の関心事項につき、時間をかけてじっくりと意見交換を行い、それぞれの立場についての理解を深めることができたと評価している。『朝鮮新報』によれば、会見で発言した朝鮮側の金哲虎・外務省副局長は過去清算問題の協議について、「互いの立場を十分に表明した。過去の協議よりも前進があった」と述べた。

北朝鮮とアラブ首長国連邦（UAE）が国交樹立

『朝鮮新報』によれば、2007年9月17日、北朝鮮とUAE政府間の外交関係設定に関する共同コミュニケが17日、ニューヨークで発表され、即日外交関係が樹立された。

北朝鮮とドミニカ共和国が国交樹立

『朝鮮新報』によれば、2007年9月24日、北朝鮮とドミニカ共和国両政府間の外交関係設定に関する共同コミュニケがニューヨークで発表された。同コミュニケは「朝鮮政府とドミニカ政府は両国人民間の親善と協調関係を強化発展しようとする共通の念願から、大使級外交関係を樹立することにした」と表明している。

第6回六カ国協議第2セッションの開催

2007年9月27日～30日、中国・北京において、第6回六カ国協議第2セッションが開かれ、寧辺の核施設の活動停止・封印、監視・検証といった「初期段階の措置」が既に実施されたことを受け、第2段階における措置、すなわち非核化措置（すべての核計画の完全な申告とすべての既存の核施設の無能力化）、日朝・米朝国交正常化のための措置、経済・エネルギー支援等、について議論が行われた。

このセッションの結果、北朝鮮による不拡散の意思の表明、2007年末までの寧辺の主要核施設の無能力化、すべての核計画の完全かつ正確な申告に対する合意、米朝・日朝国交正常化進展のための作業継続、経済・エネルギー支援、六カ国閣僚会議の開催などを主要内容とする「共同声明の実施のための第二段階の措置」が採択された。

第2回南北首脳会談の開催

2007年10月2日～4日、韓国の盧武鉉大統領が北朝鮮・平壤を訪問し、金正日朝鮮労働党総書記と会談した。会談の結果、金正日総書記が盧武鉉大統領とともに「南北関係の発展と平和・繁栄のための宣言」に署名した。この宣言では、(1)思想と制度の相違を超越した南北関係の相互尊重と信頼の関係への転換、(2)軍事的敵対関係を終息させ、朝鮮半島で緊張緩和と平和を保障するための協力、(3)現停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制の必要性についての認識の共有と直接関連のある3者、または4者の首脳による会談、(4)民族経済の均衡の取れた発展と共同の繁栄のための、経済協力事業の積極的活性化、持続的拡大・発展、(5)離散家族面会の拡大を主要内容とする人道的協力事業の積極的推進、(6)国際舞台で民族の利益と海外同胞の権利と利益のための協力の強化、(7)南北総理会談の11月開催、(8)首脳会談の定例化などが主要な内容となっている。

日本の対北朝鮮経済制裁延長

日本政府は2007年10月9日の閣議で、北朝鮮に対する同国船籍船舶の入港全面禁止や全品目の輸入禁止などを内容とする日本独自の経済制裁を半年間延長する方針を決定した。今回の延長による経済制裁の期限は、2008年4月13日となる。

六カ国協議第3回経済・エネルギー支援作業部会開催

2007年10月29日～30日、六カ国協議の第3回経済・エネルギー支援作業部会が板門店の南側の施設である「平和の家」で開催された。この作業部会で、北朝鮮は11月1日から寧辺の核施設の無能力化に向けた作業を開始する意思を表明し、その見返りとなる経済・エネルギー支援を関係各国が約束通りに実施するよう求めた。これに対して、関係各国は、重油50万トン相当を発電所の改修に必要な資材で提供し、残りはこれまでどおり毎月重油5万トンずつを支援していくこととなった。毎月提供する重油5万トンは、すでに韓国、中国、アメリカの順で提供しており、近くロシアも提供する予定である。日本は、拉致問題の前進がないかぎり、支援には参加できないという立場を示している。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)